

令和 3 年 9 月 21 日

環境大臣 小泉 進次郎 様

自民党総合エネルギー戦略調査会
会長代理 衆議院議員 山本 拓

公開質問の送付について

私は 2012 年の政権交代以来、エネルギー基本計画について、資源・エネルギー戦略調査会長として過去 2 回のエネルギー基本計画に自民党内の責任者として直接携わってまいりました。

エネルギー基本計画は、概ね 3 年を目途に、その時その時の政府の方針・考え方を前提に見直されるものです。

菅内閣が 2050 年カーボンニュートラル実現という方針を示しましたが、2050 年の消費電力予測については全く触れられていません。

菅内閣において予算が支出されている文部科学省の国立研究開発法人科学技術振興機構低炭素社会戦略センターの HP では、2050 年の IT 関連消費電力が 2016 年の 4,000 倍以上の 176,200 TWh/年になると国民に発表しているにもかかわらず、菅内閣の第 6 次エネルギー基本計画（案）では、一切触れられていないのが現状です。

今回の自民党総裁選挙では、菅内閣が提示した 2050 年カーボンニュートラル実現と IT 関連消費電力の想定を前提に、独自の政策を戦わせているところです。

一方、9 月 17 日、小泉環境大臣は閣議後の会見という公式の場において、国民に対し、2050 年を見据えたエネルギー安定供給政策という争点をぶち壊すために、3 年おきのエネルギー基本計画の改訂を持ち出す等、権力の笠を着て自民党総裁選挙に介入し、高市候補を貶める発言をしたことは、一議員としても見過ごすことはできません。

そこで、菅内閣の重要閣僚である小泉環境大臣に、2050 年カーボンニュートラル実現等に関し、以下の点について公開質問いたします。

1. 旧一般電気事業者 10 社の 2019 年度の火力発電量は約 4,814 億 kWh/年で

す。これは 130 万 kW の原子力発電所約 53 基分に相当しますが、現在の火力発電所の発電量を 2050 年に再生可能エネルギーでまかなうための具体的計画を、環境大臣としてお示してください。

2. 重なりますが、経済成長とデジタル化の進展を図る際に、IT 関連消費電力は 2050 年には 2016 年の 41TWh/年の約 4,000 倍の 176,200 TWh/年になるとの予測が、国立研究開発法人科学技術振興機構の低炭素社会戦略センターによって発表されています*。

現在よりも省エネルギーの進展があったとしても、IT 関連消費電力は莫大に膨れ上がることが予想されます。2050 年にそれらを再生可能エネルギーでまかなうための具体的計画を、環境大臣としてお示してください。

※ 国立研究開発法人科学技術振興機構 低炭素社会戦略センター『情報化社会の進展がエネルギー消費に与える影響 (Vol.1) -IT 機器の消費電力の現状と将来予測-』(2019 年 3 月)

以上